

平成31年度 学校マネジメントシート

【様式】

学校名（ 特別支援学校伊賀つばさ学園 ）

1 目指す姿

(1) 目指す学校像		一人ひとりの個に応じた教育が行き届き、家庭・地域に信頼される学校
(2)	育みたい 児童生徒像	○児童生徒が、明るく元気に学校生活を送っている。 ○児童生徒が、個々の適性に応じた進路を実現でき、地域社会で生き生きと生活している。
	ありたい 教職員像	○児童生徒の理解を深め、本人の希望や個々の実態を踏まえた適切で継続的な指導・支援が実践できる。 ○人権感覚や専門性を高め、児童生徒それぞれの年齢やライフステージを考慮した指導・支援が実践できる。 ○チームワークを大切にし、児童生徒の成長を実感することで達成感や充実感が共有できる。

2 現状認識

(1) 学校の価値を提供する相手とそこからの要求・期待	<児童生徒> 毎日楽しく学校に登校でき、友だちと仲良く、体験を通して多くのことを学びたい。 <保護者> 子どもたちの実態に即したきめ細かな指導・支援を展開し、地域の中で生活できる力を育成してほしい。 <地域企業・施設> 挨拶をはじめとした基本的な生活習慣の確立や自立した生活ができる力を育成してほしい。	
(2) 連携する相手と連携するうえでの要望・期待	連携する相手からの要望・期待 <家庭> 子どもや学校の様子を詳しく知らせてほしい。 <他校種の学校> 特別支援教育に関する専門的知識の提供や研修支援をしてほしい。 <地域企業・施設> 児童生徒の教育活動の様子をもっと発信してほしい。	連携する相手への要望・期待 <家庭> 教育活動に対する理解と協力、家庭での様子の情報共有。 <他校種の学校> 交流及び共同学習の推進、支援に係る継続的な情報交換。 <地域企業・施設> 体験実習の推進、卒業後の受け入れに係る体制整備。
(3) 前年度の学校関係者評価等	○インクルーシブ教育・合理的配慮・人権教育という3つの柱を中心として、個々の特性を尊重した取組を推進していくことが重要である。 ○よりよい地域連携のためにも、地域および学校に対して、本校の取組状況や活動内容について情報発信していく必要がある。 ○防災活動や学校行事を通して、地域住民や関係機関等と、より一層連携を図っていくことが望まれる。 ○卒業後を見据えて、現場実習・校内実習・日々の生活改善の連携をすると良い。	

(4) 現状と課題	教育活動	○児童生徒の障がいの重度・重複化、多様化とともに、教育的ニーズも変化しており、より質の高い教育を実践するために、新学習指導要領を踏まえ、それぞれの障がい種に対応した専門性を向上するための研修体制を充実することが求められている。 ○多様な進学動機をもつ入学生が増加しており、卒業後を見据えた一貫したキャリア教育の充実と現場実習や校内実習を始めとした進路指導のしくみにおいて更なる整備が求められている。 ○インクルーシブ教育システムの構築を進めるため、合理的配慮に関する理解を深めるとともに、交流及び共同学習の充実と地域の学校との日頃からの情報共有等を行うなどの体制整備が求められている。
	学校運営等	○伊賀地域唯一の特別支援学校であり、地域のセンター的役割を発揮するため、専門性の向上とともに教育相談体制の充実が求められている。 ○学校からの積極的な情報発信とともに学校関係者評価委員会をはじめ外部の意見を取り入れた学校運営の改善が求められている。 ○危機管理に対する組織としての対応力と地域や関係機関との日頃からの連携を図るために教職員の意識の向上が求められている。 ○全教職員の意思統一や円滑な情報共有を進めるとともに教職員一人ひとりが生き生きと業務が遂行できるよう、風通しの良い職場環境づくりが求められている。

3 中長期的な重点目標

教育活動	○児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育支援体制の確立に向けて、学部ごとに主要テーマに基づいたキャリア教育と進路指導を進める。 ○特別支援教育のセンター的役割を発揮できる学校づくりを進めるため、医療・福祉等の関係諸機関との連携強化や教育相談体制を充実する。
学校運営等	○地域社会に開かれた学校づくりを進めるため、学校見学会や公開体験授業等の積極的な取組や組織的な学校諸活動の地域発信体制を整備する。 ○教職員が自ら学び生き生きと仕事ができる学校づくりを進めるため、達成感や充実感を共有でき風通しの良い職場環境と総勤務時間の縮減に取り組む。

4 本年度の行動計画と評価

(1) 教育活動

教育活動に関する項目は、児童生徒を対象としたものとするのが望ましい。

(例)「教育課程・学習指導」「キャリア教育(進路指導)」「生徒指導」「保健管理」など

また、評価項目・指標等を検討する際の視点は、学校の実態に応じて設定する。

【活動指標について】取組・活動の具体的な活動量や活動実績を指標にします。

【成果指標について】取組・活動による具体的な効果や成果等を指標にします。

【備考欄について】「※」: 定期的に進捗を管理する取組 「◎」: 最重点取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
○学習指導 (小学部)	○学部別主要テーマに基づいた基本的生活習慣定着のための取り組みを推進する。 主体的にあいさつや返事ができる力を育てる。 【活動指標】 ア 教職員が率先して見本を見せるように心がけ、範を示す。 イ 言葉でのあいさつが難しい児童には、顔を	(小学部) 発声やタッチ等、児童に応じた形であいさつを交わす姿が見られるようになった。ただ、コミュニケーション上の課題や麻痺等で、形として表せることが難しい児童もいて、成果が見られたと感じたのは50%となった。引き続いての取	◎

(中学部)	見る、会釈をする、タッチをするなど、行動でできるように支援をする。 【成果指標】 取組評価アンケートを教職員に実施し成果が見られたと回答した教職員の割合:80%以上 作業学習において、振り返り時の生徒による評価表を活用し、それにもとづいた検定試験を取り入れ、作業活動への意欲や集中力を高め、作業技術の向上を図る。リーダーの育成を進め、自ら考え行動する主体的活動を高める。授業改善シートを活用し、自立活動において保有する感覚を使い、主体的な意思や行動を引き出すための多様な活動を進める。 【活動指標】 2ヶ月に1回、グループ別に振り返りの時間を設定し、指導内容や個々の生徒の様子について話し合う。 【成果指標】 教職員にアンケートを取り成果と課題についてまとめ、検証する。成果が見られたと回答した教職員の割合:80%以上	組が必要である。	※
(高等部)	個々の実態に応じたコミュニケーション力を高めるとともに、将来の社会参加に向けて適切に実践できる力を身につける。 【活動指標】 定期的な研修及び振り返りの実施(学部、学年、グループ別) ア 挨拶や返事、感謝の気持ちなどを自発的に表現する力をつける。 イ 自分の思いや気持ちを適切に表現する力をつける。 ウ 仲間と協力し、助け合う態度を養う。 エ 相手の気持ちや立場を理解し、自ら考えて行動できる力を育てる。 【成果指標】 「取組評価アンケート」で成果が見られたと回答した教職員の割合:	(中学部) 職員振り返りアンケートの結果、取り組みの満足度は「大変満足」「満足」合わせて72%であった。生徒の意欲や集中力については「大変高まった」「高まった」合わせて73.3%、作業技術については「大変向上した」「向上した」合わせて89.5%であった。 一方で、生徒による評価表の活用と検定試験の実施が、意欲や集中力を高め作業技術の向上に、「大変有効」「有効」は合わせて47.4%、リーダーの育成について、「とても上手かった」「上手かった」は合わせて36.8%とかなり低い評価となった。 意欲や技術については向上してきていると感じているが、評価表や検定試験のあり方、リーダー育成との関連については、作業班や生徒の実態で異なり、さらに議論していく必要がある。 肢体グループについても、改善シートや記録表の有効な活用方法を検討し、進めていく必要がある。来年度も作業学習と自立活動に関わって、継続して取り組んでいきたい。 (高等部) 日常での活動中の指導の他、実習や来客等生徒が意識しやすい場面での指導に取り組んだ。挨拶等、自分の思いの表現、協力については、生徒自身の気づきや行動につながれたと感じた教職員が多く、成果が見られたと回答した教職員は80%以上であった。 一方、『相手の気持ちや立場を理解し、自ら考えて行動する』ということに関しては、指導には取り組んだが、生徒の理解につなげることが難しく、成果が見られたと回答した教職員は77%であった。	

	80%以上		
○教育課程 (教務部)	○キャリア教育を学校全体で組織的に進めるために、新学習指導要領を踏まえた教育課程を編成していく。 【活動指標】 キャリア教育プログラムの見直しを行うと共に、教育課程の改善を行っていく。 【成果指標】 各学部で、2回以上教育課程について話し合いを持つ。	○新学習指導要領を元に教育課程の検討を行った。次年度の下校時間変更と連動して、各学部とも検討を重ね、教育課程を再編成した。編成会議は複数回持った。	◎ ※
(研修部)	○児童生徒のニーズに応えた交流及び共同学習を行う。 【活動指標】 事前研修や情報交換による円滑で効果的な交流の実施。 【成果指標】 「取組評価アンケート」により、「概ね満足」と回答した本人及び保護者の割合:80%以上。	○交流及び共同学習実施率 居住地校交流 97% 学校間交流 100% 本人、保護者は「概ね満足」との回答 93%。	
○進路指導 (進路部)	○キャリア教育プログラムに沿った進路指導計画をもとに入学後からの継続的な進路指導を推進する。 ○社会体験学習、校内実習、現場実習等を計画的に実施し、成果や課題を日々の学習活動の中に反映する。 【活動指標】 ア 社会体験学習や各種実習で連携した事業所・協議会との反省会等で検討した結果をもとに、現状での課題や次年度への改善点を明らかにする。(随時) イ キャリア教育プログラムと個別の指導計画と進路学習の関連性を整理する。 【成果指標】 ア キャリア教育プログラムを踏まえた進路指導計画をもとに、各学部の代表者で外部機関との連携や進路に関する学習について個別に情報交換・検討する機会を設ける。(最低2回) イ 「取組評価アンケート」により、日々の学習に成果や課題を反映できたと回答した職員の割合:80%以上。	○進路指導委員会を定期開催し、その会議の中で各学部の進路学習のとらえ方について改めて情報共有や協議をする機会を持つことができた。既に3回を終了しており、進路指導委員会だよりを発行し、本校の進路に関するひとつのテーマについての考え方を、各学部の視点をまとめたものを共有することができた。次年度はアグリ協との連携についてのテーマやコンセプトを可視化できるようにしていきたい。 ○2月現在で、卒業生の進路決定率は100%である。 ○「取組評価アンケート」により、日々の学習に成果や課題を反映できたと回答した職員の割合は81%であった。 ○現場実習については年度当初の計画に沿って実施することができた。校内実習は、6月に行った実習の成果と課題を集約し、校内の体制や教員配置、作業内容を	◎ ※

	ウ 高等部生徒の希望に沿った進路先の決定。100%	見直しながら、9月の実習を実施することができた。	
○生徒指導 （生指部）	○いじめの未然防止のための組織的な体制づくりと迅速で誠実な対応を進める。 【活動指標】 ア 児童生徒会活動のあいさつ運動やいじめ防止月間の運動を実施し、児童生徒間でのよりよい人間関係を作る。 イ 各種委員会における児童生徒の丁寧な実態把握と関係諸機関との定期的な情報交換を行う。 【成果指標】 ア 「いじめに関するアンケート」を年3回実施し、児童生徒間の実態把握に努める。 イ 「取組評価アンケート」により、意識して取り組めたと回答した教職員の割合：90%以上	○「仲間とのかかわりに関するアンケート」（いじめに関するアンケート）を年3回（6月、9月、1月）実施した。○のついたものについては担任、学部の生徒指導で聞き取り対応した。いじめにつながる事案は認められなかった。 ○教職員対象の取り組み評価アンケートを実施した。「いじめの未然防止のために～意識して取り組めた」と回答した教職員は89.4%と目標をわずかに下回ったが、多くの教職員が意識して取り組んでいた。「いじめ防止強化月間」のピンクシャツ運動の取り組みに関しては、「意識して取り組めた」と回答した教職員は46.7%と認知度が低かった。教職員への周知を徹底する必要がある。	◎ ※
○健康推進 （健推部）	○健康的な生活習慣の定着 ○児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育支援体制の確立 【活動指標】 「保健指導」「食に関する指導」により、健康に対する意識の変容を目指す。 【成果指標】 運動・栄養・休養のバランスを大切にする取り組みを行い、児童生徒（または保護者）へ「実態アンケート」を実施する。その後、改善点を見つけ解決に向けての取り組みを行う。 再度「実態アンケート」を実施し、達成目標数値80%をめざす。	○「生活習慣アンケート」の実施により実態の把握と改善点が明確となった。改善すべき問題点を話し合い、解決に向けての取り組みを行うことができた。 全体での満足度は、71%と達成目標数値には満たなかったが、「全くわからない」と回答した保護者の中にも、前向きにとらえる意見が多かった。 ○掲示物や保護者へのたより等の啓発は、継続して行うことができた。	◎ ※
○事務処理 的的確化 （事務部）	○児童生徒の保護者からの要請に的確に対応える。 【活動指標】 質問・依頼事項には、迅速かつ丁寧に回答する。 【成果指標】 児童生徒の保護者からの繰り返される苦情ゼロ。	○質問・依頼事項については、その都度連絡を密に取り合った。連絡帳や面談、電話等で丁寧に対応してきた。 繰り返される苦情はゼロ。	◎ ※

改善課題

- ・学習指導要領の改訂に伴って教育課程を見直し、社会体験学習や作業学習等を通して、主体的・対話的に取り組む児童生徒を育成するための授業改善を行うとともに、卒業後の進路や生活に繋がる現場実習や校外学習のあり方について工夫する必要がある。
- ・児童生徒を取り巻く環境に応じて、関係機関との連携に基づいた、一人ひとりに寄り添った丁寧な支援体制を構築する必要がある。また引き続き肢体不自由児童生徒への系統的な支援体制の充実を測ることが求められている。

(2) 学校運営等

学校運営等に関する項目は、教職員や施設等を対象としたものとするのが望ましい。

(例)「組織運営」「研修(資質向上の取組)」「情報提供」「保護者・地域住民等との連携」など
また、評価項目・指標等を検討する際の視点は、学校の実態に応じて設定する。

【活動指標について】取組・活動の具体的な活動量や活動実績を指標にしま

す。

【成果指標について】取組・活動による具体的な効果や成果等を指標にしま

す。

【備考欄について】「※」: 定期的に進捗を管理する取組 「◎」: 最重点取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
○職員研修 (研修部)	○研修テーマ「一人ひとりの『生きる力』をはぐくむ授業づくり」に沿って、「生きる力」の獲得における課題を検証し、将来を見据えたキャリア教育に基づいて授業改善を推進する。 【活動指標】 学部研修7回、全体研修4回(夏期公開研修2回、合同学部研修1回、公開授業及び授業研修1回)、「研修だより」年4回発行。 【成果指標】 「取組評価アンケート」で授業改善を行ったと回答した教職員の割合:90%以上。	○それぞれの部門において研修を行った。 学部研修7回 全体研修2回 授業研修1回 実施 ○教職員の指導力向上、人間力向上を図るため、職員研修としてコンプライアンス研修を実施したほか、校内自主研修を10回実施、ネット配信を活用したミニ研修を8回実施した。 また、研修たよりを5回発行した。 ○授業改善実施率 100%	◎
(人権・同和推進部)	○人権意識向上の視点や児童生徒の学びに向けた職員研修を進める。 【活動指標】 校内研修の実施と、フィールドワーク、HRC風への参加、あわせて全同教大会、名同協などの校外研修を進める。 【成果指標】 校外研修(フィールドワーク、HRC風、全同教大会、名同協等)への参加率80%以上。	○校外研修の参加率は77%であった。 新転任の職員はHRC風への参加を1回はするようにした。職員のフィールドワークへの参加が少ない。「差別の現実から学ぶ」貴重な機会であること、世代を渡って部落問題学習に取り組むことの重要性を伝え、参加を促す必要がある。 全同教へ多くの職員が参加し、さまざまな人権学習への実践報告を聞き、児童生徒との学びに向けた研修をすすめられた。	※
○地域支援 (支援部)	○校内外の児童生徒に対する支援の充実を図るとともに、それを通して教職員の専門性を高める。 【活動指標】 実態把握や課題設定において活用できる発	○「社会性」「日常生活能力」の発達段階表を作成中である。「課題」の作成については未達成、次年度も取り組みを継続予定。	◎

	達段階表「6歳までの発達と課題」の作成を通して校内支援の充実をはかる。 【成果指標】 発達段階表「6歳までの発達と課題」が完成できたか。 ○特別支援教育のセンター機能を発揮できる学校づくりにつとめる。 【活動指標】 校内外のニーズを把握し、特別支援教育だよりを発行して情報発信を行う。 【成果指標】 特別支援教育だよりを、校外向け年間4回以上、校内および保護者向けを3回以上発行。	○特別支援教育だよりを、8回発行。 ・校外向け:3回 (3月に4回目を発行予定) ・校内および保護者向け:5回	※
○情報発信 (情報図書部)	○学校と保護者や地域の双方向の発信ができる環境づくりを推進する。 【活動指標】 定期的にホームページでイベントの情報や児童生徒の活動の様子を発信する。 ホームページのメールアドレスから頂いた意見や感想に対して対応していく。 アクセスカウンターを集計し、閲覧状況の確認と改善方法の検討を行う。 【成果指標】 年間30件以上ホームページを更新する。 ホームページのメールアドレスより頂いた意見や感想に対して適切に対応できたかどうかを検証する。 定期的にアクセスカウンターの確認を行うことで、学校の様々な取り組みを地域に発信できているかどうかを検証する。	○年間33件(2020年1月末現在)のつばさだよりの更新をした。 ホームページのアドレスには意見や感想の投稿は0件。 アクセスカウンターの計測による4月から1月末までのアクセス数は約7000件。 今年度からつばさ祭りの案内や卒業式の日程変更など、学校行事に関わる内容をホームページのトップページに掲載し、より多くの情報を地域に配信するように取り組んだ。	◎ ※
○危機管理 (総務部)	○第3次避難所としての本校の避難所運営の役割分担を明確にする。 ○個人備蓄の持参率を80%以上とする。 【成果指標】 美旗街づくり協議会、名張市の危機管理室と連携をとれるように会議をもつ。 【活動指標】 家庭訪問や懇談等あらゆる機会を通じて、保護者に呼びかける。 持参の確認を年3回行う。	○第3次避難所の役割を整理して、事務長を中心に協議会と連絡をとった。また、避難所開設のスターターキットを体育館に設置した。 ○新年度当初、2学期はじめ、3学期はじめに個人備蓄の持参率を調査し、約74%が約87%に上昇した。	◎ ※

○組織運営	○会議等の効率的な運営や総勤務時間の縮減に取り組み、教職員が自ら学び、生き生きと仕事ができる学校づくりを目指す。(前年度実績) 【活動指標】 ア 放課後に開催する会議が65分以内に終了する割合80%(前年度の目標は70分) イ 定時退校日を月1日設定し、その日に退校できる職員の割合80%(前年度は78%) ウ 過重労働対策に関わる特別な会議を年間4回設定(前年度はなし) 【成果指標】 ア 月80時間を超える時間外労働者の年間の延べ人数を50%削減(2人/年) イ 月45時間を超える時間外労働者の年間の延べ人数を前年比10人減。 ウ 時間外労働を月2時間削減(前年比15%減) エ 休暇取得を年1日増加	○職員会議・運営委員会については、ほぼ65分以内に終了している。 学部会や研修会等の時間短縮についても取組中。 ○定時退校日の退校割合は、80.4% 特定の職員に業務の偏りが起こらないように留意することが必要である。 ○過重労働に関わる会議を4回行った。 「教職員が自ら学び、生き生きと仕事ができる学校づくり」に向けて話し合い、職場レクを実施した。 ○月 80 時間を超える時間外労働者の年間延べ人数0名 ○月45時間を超える長時間労働者の年間延べ人数、前年比14名減 ○時間外労働、前年比13%減 ○休暇取得、昨年並	◎ ※
--------------	---	---	-------------------

改善課題

- ・ホームページの更新や第3次避難所としての準備など、地域社会に開かれた学校づくりを進めてきたが、学校見学会や公開体験授業等、更に積極的に取り組むことが求められている。
- ・児童生徒の主体的な学びを大切にし、自ら考えて行動する力を伸ばすためにも、職員が見守り支援する視点からの指導方法を確立する必要がある。
- ・育てた花の公共施設への贈呈や市役所での製品販売など、地域との連携に向けた取り組みを行っているが、卒業後の就労につなげるためには、学校と地域との、より一層の連携強化が求められている。
- ・職員満足度調査からは、「総勤務時間」「業務配分」に対する満足度が低い結果となった。「教職員が自ら学び、生き生きと仕事ができる学校づくり」に向けて、コミュニケーションの場を確保するとともに、業務内容を把握し、行事の見直しや授業の空き時間を確保するなど、更なる見直しを進める必要がある。

5 学校関係者評価

明らかになった改善課題と次への取組方向	・教職員の総勤務時間の縮減へ向けた取り組みを推進していく必要がある。 ・より良い教育のために、教職員の学部間交流や地域連携を進めていくことが望まれる。 ・卒業後を見据え、現場実習・校内実習と日々の生活改善の連携を継続的に行うと良い。
----------------------------	--

6 次年度に向けた改善策

教育活動についての改善策	・本年度に引き続き、肢体不自由生徒に対しての系統的な支援ができるよう、授業改善に取り組む。 ・道徳教育の充実を含め、児童生徒一人ひとりが主体的に取り組めるよう、授業研修や授業公開を行い、授業改善を目指す。
学校運営についての改善策	・総勤務時間の短縮に向け、引き続きペーパーレス化を推進するとともに、授業時間の空き時間を設定し、校務や教材研究の時間を確保する。 ・学部配置の工夫や、情報共有の場を作ることで、教職員の学部間交流を推進する。 ・教職員同士が共に学び合い、高め合うことができるよう、校内研修を充実させるとともに、専門性の向上を図る。